

## 令和2年度第1回伊予市総合計画策定審議会会議録

日 時：令和2年10月16日（金）10時00分～12時00分

場 所：伊予市庁舎3階庁議室

出席者：河合浩二委員、前田眞委員、東淵則之委員、高岡公三委員、村上縁生委員、  
出来和人委員、亀岡功生委員、土井一成委員、大西聡委員、岡田智恵委員、  
沖田誠二委員

欠席者：西田和眞委員、田中美和委員

事務局：未来づくり戦略室（皆川・岡井・曾我部）

### 1 開会

### 2 委員委嘱、任命

副市長から、出席委員を総合計画策定審議会委員に委嘱・任命した（欠席委員については、後日委嘱状の送付により委嘱した。）。委嘱・任命後、副市長挨拶及び各委員の自己紹介を行った。

伊予市総合計画策定審議会条例第3条第2項第2号委員〔市職員〕

伊予市総務部長	河合 浩二氏
---------	--------

同条第2項第3号委員〔市民及び学識経験者で市長が適当と認める者〕

愛媛大学教授	前田 眞氏
--------	-------

松山大学教授	東淵 則之氏
--------	--------

伊予銀行地域創生部長	高岡 公三氏
------------	--------

伊予市児童センター「みんくる」センター長	村上 縁生氏
----------------------	--------

伊予市社会福祉協議会事務局長	出来 和人氏
----------------	--------

J A えひめ中央農協営農部長	亀岡 功生氏
-----------------	--------

伊予商工会議所専務理事	土井 一成氏
-------------	--------

伊予小学校校長	大西 聡氏
---------	-------

アトリエチエ代表

岡田 智恵氏

伊予消防等事務組合消防本部消防長

沖田 誠二氏

(欠席:税理士 西田 和真氏、伊予医師会伊予市支部支部長 田中 美和氏)

### 3 会長選出

(事務局)

本日の審議会は、資料1の伊予市総合計画策定審議会条例を基に運営する。審議会は、本市の基本構想及びこれに基づく基本計画、総合計画の策定並びにその推進に係る重要な事項に関し、調査審議することを目的とした審議会である(第1条)。審議会の任務は第2条、総合計画の策定及び推進に関する事、市民の行政への参画に関する事、行政改革に関する事などの審議が主旨となる。審議会は委員20人以内で組織し(第3条)、市長が委嘱又は任命するとあり、本条項に則り、委嘱及び任命を行った。委員の任期は、本日から翌々年の3月31日まで(第4条)としている。条例上2年間と定めているものの、今回は総合計画における基本計画の見直しを想定しており、本年度内の策定を考えている。本条例第5条第1項に基づき、会長及び副会長の選出に移る。

－ 前田真委員を会長に選出、河合浩二委員を副会長に選出 －

### 4 議事

(1) 総合計画と総合戦略について

(事務局)

資料2、総合計画と総合戦略の2つの計画について説明する。

#### 1 総合計画とは

本市の行政運営の基本となる最上位計画であり、伊予市のこれからの考えながら育てていく、まちづくりの指針となっている。図にあるとおり、大きく基本構想と基本計画に分かれる。基本構想は目指すべき将来像及び今後のまちづくりの目標を示しており、平成28(2016)年度から令和7(2025)年度までの構想となっている。基本計画は、この基本構想を実現するための施策の基本的方向及び体系を

示しており、基本構想10年間の前半が前期計画、残り5年が後期計画となる。本年度が前期計画の最後の年であることから、皆さまには来年度から始まる後期計画の策定に当たり、ご助言を頂くことを考えている。

## 2 まち・ひと・しごと創生総合戦略とは

2014年11月にまち・ひと・しごと創生法が制定された。当時から問題であった東京圏への過度の人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたり活力ある社会維持をするため（地方創生）、図のとおり、多様な人材（ひと）を呼び込むと同時に多様な就業の機会（しごと）をつくる。ひと・しごとをもって豊かな地域社会（まち）をつくる。この循環を進めていくために、地方版総合戦略である第1期伊予市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。本年が6年目となっている。国・県は今年度から第2期総合戦略に入っており、本市は1年遅れになっている。

## 3 総合計画と総合戦略の関連性について

昨年12月に内閣府地方創生推進室から、地方版総合戦略の策定の手引きが出されており、総合計画と総合戦略の目的や政策の範囲が同じではないことから、それぞれの目的に応じて計画を立てるのが望ましいとされている。ただし、総合計画において、人口減少克服・地方創生という目的が明確であり、数値目標や重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicatorの略）が設定されるなど、地方版総合戦略としての内容を備えているのであれば、一つの計画として策定することが可能としている。

第2次伊予市総合計画の将来像は「まち・ひと ともに育ち輝く伊予市」であり、その基本構想の下、3万人という人口を守るために3つの未来戦略を位置付け、なおかつ人口減少を克服するための数値目標を設定していることから、庁内協議の上、今回総合計画と総合戦略の一体的な計画立案とする方針に至っている。

委員名簿をご覧いただきたい。総合計画については、条例に基づく委員で組織しており、総合戦略では産官学金労言士、産業や官庁、学問、金融、労働、言論、士業という、他分野からなる委員をもって審議することから、今回両分野から選

任させていただいた面があるということをご理解いただきたい。

#### 4 総合計画と総合戦略の策定スケジュールについて

後ほど改めて説明する。

#### (2) 総合計画及び総合戦略の進捗状況について

(事務局)

資料3、総合計画と総合戦略の成果指標・重要業績評価指標及び進捗状況について説明する。先ほど総合計画及び総合戦略の策定に関し、人口減少を克服するための数値目標を設定することが要件として挙げられていた。

資料は5枚あり、1から3ページが総合計画で定める成果指標、4、5ページが総合戦略の重要業績評価指標となっている。異なる表現になっているが、目指すべき目標はほぼ同じと考えていただいて結構である。表中様々な着色をしている。5ページに凡例があり、「オレンジ色」が総合計画と総合戦略で同じ指標を使っているもの、「金色（明るい色）」が総合計画と総合戦略で似た指標を使っている。この着色を見ると、総合戦略のKPIの6割以上が同じ又は似た指標を使っており、このことも計画の一本化につながっている。表中の文字が赤字表記になっているものは、一昨年度あるいは昨年度までにすでに目標数値を達成しているものである。これらの目標数値については、新たな目標値を設定するのか、それとも当初の目標を達成したということで、目標それ自体を削除するのか、今後の審議の一つになると思う。総合計画には大きく分けて5つの基本目標が、総合戦略には4つの基本目標があり、それぞれの目標の末尾に指標数の小計、達成指標数、達成率を記しており、最後に合計を記している。総合計画は103の成果指標のうち34の指標を達成、達成率33.01%である。また、総合戦略は指標数合計51、そのうち指標達成が23、達成率45.10%となっている。指標によっては、達成に近い数値もあれば、国や県が示した指標に倣って設定したものの、実際の数値が把握できないために達成状況が不明なものもある。今回見直しを行いたいと思う。

(会長)

事務局から、総合計画と総合戦略の概要、そして進捗状況について説明があっ

た。総合計画と総合戦略を同じものとして一体的に作るという話、また成果指標、重要業績評価指標の結果について、さらに上位の数値を適用するのか、あるいはその項目を削除するのか、この場で検討するという説明であったと思う。皆さん本日が初見の事業なので、内容について難しいと思うのだが、ご意見やご質問があれば出していただきたい。いかがだろうか。

先ほどの数値目標の達成率、総合計画は33%、総合戦略では45%程度ということであった。先日他市の総合戦略会議があったのだが、KPIが8割ほど達成しているという報告があった。委員の質問として、KPIは達成しているが、本当に自分たちのまち・ひと・しごとといった暮らし方、人口減少が止まっているのか、東京一極集中が防いでいるのかという話になったときに、KPIとその実態の違いをどう埋めていくのが大事ではという話も意見として出た。今回のKPIの設定の仕方もいろいろあると思うのだが、伊予市のKPIが達成されて、なおかつひと・まち・しごと・暮らし方が変わっていくことにつながるものになっていけばいいのかなど、今の説明を聞きながら思い出した。

(委員)

よろしいか。先ほど総合計画と総合戦略の共通項目がおおむね60%以上、よって一本化しているという説明があった。私は大いに結構だと思うのだが、ほかの市町、自治体においてもこういう一本化するという流れなのだろうか。私はあえて市独自の計画を記述するべきではないかという考えがあるのだが、国の総合戦略を一本化していくという流れがどのような状況かお聞かせ願いたい。

(事務局)

まず総合計画について。以前は地方自治法という、公務員が業務をする上で必須となる法律があり、その中で市町村は計画を立てて、それに基づいて業務をしなければならないという、法律上の規定があった。そのため全ての市町村で策定していたのだが、平成23年の法改正でその条文がなくなった。ただ市として、市の指針がないとどこに向かって行政を進めていくか、ということになってしまうので、本市は自治基本条例というものを独自に定め、その中で総合計画を引き続き策定する、伊予市の法令の最高法規という位置付けで引き続きやっているとい

うことである。概ねこの市区町村も同じような流れである。一方の地方創生は、国が主導というか、東京一極集中がかなり問題視されており、地方回帰というか、地域で人が根付くこと、そしてそれぞれの地域が発展することが必要ということから作られており、計画自体は三大都市圏から人を呼び込み、地域で暮らしていただくというのがメインなので、10年後に市がどういう行政を進めていくかということと、若干目的は異なるところはあるのだが、本市の総合計画の目標が3万人を割らないこと、これまで市制施行や市町村合併があったものの、おおむね伊予市という土壌が3万人で推移しているということで、3万人というのが一つのキーワードになっており、市としては3万人を守るために計画を立てていた、その方向性が一致しているということであった。県内の一体的な策定状況は不明であるが、昨年策定されたところでは西条市が後期計画に合わせ地方創生を一緒にしているのを確認している（※ 県内は西条市と内子町が一体的な計画としている。）。それぞれの目的に応じた計画であれば、それぞれ計画を立てても構わないが、本市は6割以上が共通していることから、人を呼び込む、そして結婚、出産で安心した暮らしができる、まちをつくって人が働きながら生きがいを感じられる、そういう点を入れ込んだ形での総合計画で進めていきたいと思う。

（会長）

よろしいか。総合計画が市にとっては最上位の計画となる。その中で産業振興はどうか、生活の支援はどうかと、それぞれの部門別の計画がくっついてくる形になると思うのだが、今回の総合戦略で言えば、ひと・まち・しごとという話があったのだが、資料の2の総合計画と総合戦略の関連性の部分を見ると、「生活環境」「経済環境」「市民と行政の意識」の3つの重点課題を解決するとともに、「人口減少社会への対応」を加味すると書いてある。それで「未来戦略1の3万人が住み続けられる環境をつくります。」、これはまちだろう。それから「産業を育てます」、これはしごとの話。そして「3万人の力を結集できる」、ひとと。まち・ひと・しごとに関わることが中に入っているのです、別々に作るよりも一体的にした方が効率性は良いのではないかと。また今回年次が一緒になったという意味で、この5年間、伊予市が行政を進めていくにはすごく効率的にで

きるというがあるので、一緒にやろうということになったと思う。

ほかはご意見よろしいか。また質問の時間をつくるので、さきを進める。

### (3) 人口の見通しについて

(事務局)

資料4、人口の見通しについて説明する。

これは総合戦略に関係のある資料であり、先ほどの概要でもひとを呼び込み、しごとを設け、まちをつくと説明したのだが、実際の人口がどのように推移していて、今後どのような見通しとなるのか、その推移の中、社会維持をするためにどのような方策を立てていくのかが一つのポイントとなる。

1 ページに本市の人口推移としてグラフを掲示している。伊予市の人口は70年前、1950年にピークを迎え、この時が52,614人であった。その後一時的な増加が見られる年はあるものの、緩やかな減少が続いている。2 ページ、人口の分け方として、年少人口（幼児～15歳未満）、生産年齢人口（働き手世代、15歳～64歳）、老年人口（65歳～）という3区分に分けた見方がある。税込にも直結するので、生産年齢人口、それから将来その働き手世代になる年少人口が重要になってくるのだが、グラフを見てお分かりのとおり、年少人口は35年間で半減、生産年齢人口も約1/4が減少となっている。年齢別人口の推移、人口ピラミッドで表したのが3 ページの表である。1980年にはいわゆる団塊の世代、それから団塊のジュニア世代と言われる層が多かったものが、この35年間で高齢化により押し上げられた、また少子化も相まって、つりがね型というどっしりとした体形から、いびつなつぼ型に移行している。どちらの図でも共通しているのが20～29歳の部分が減少しており、大学のない伊予市においては、進学や就職などにより転出しているのが減少の要因と考えられる。4 ページの(4)人口増減では、過去25年間の状況をグラフに表している。人口の推移には大きく分けて自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）が関連してくる。図では自然増減が赤色の棒グラフであり、25年間ずっと出生者よりも死亡者が多い状況である。ここ数年では、毎年250～300人の減少となっている。一方の社会増減を見ると、こちらは減少の年はあるものの、所々で転入者が転出者を上回る状況が見られる。人口増減の青

色のグラフが合計であるが、これを見ると1999年に増に転じているものの、それ以降は減少が続いている状況である。下段の(5)のグラフにあるとおり、15～24歳あるいは29歳までの間、まさに進学・就職時期に人口減少が集中しており、その後についてはほぼ増減なしというのが本市の特徴となっている。15～24歳までの5年間ごとの推移を見てもらうと、年を追ってその減少幅は減っているのだが、依然としてこの部分が大きく減少につながっていることが分かる。5ページ、社会増減の転入・転出について調べてみると、6割～7割、大半が県内の移動であることが分かる。2019年の状態を表しており、転入が1,066人、転出が1,020人であり、46人の転入超過となっている。

6ページから将来の人口推計になる。国立社会保障・人口問題研究所という機関があり、今年度がまさに国勢調査の年であるが、国勢調査の結果が出る翌年度辺りに国勢調査の結果を基にコーホート法という手法を用いて、全国市町村の将来人口を推計している。このグラフは平成22年の国勢調査の結果を基に算定したものであり、当市が目標としている3万人の人口で見ると、2035年までは超えているものの、2040年には3万人を割り込み、2045年に2万6千人ちょっと、30年間で約7割の人口となる見通しである。(2)のグラフ、年齢3区分別の人口見通しを見ると、これまで増加傾向にあった老年人口も本年を境に減少していく見込みで、今後は3区分とも減少となる見込みとなっている。2040年を見ると、生産年齢人口は2000年からの40年間で半減する見通しである。この数値を年齢別の推計人口、人口ピラミッドで表示すると、今度は団塊のジュニア世代が老年人口に移り、いわばたいまつ型に移行する見込みとなっている。8ページでは、4年前に策定した伊予市人口ビジョンにおいて、社人研の推計をベースに当時の合計特殊出生率（一人の女性が生涯何人の子どもを生むのかを推計した出生率）2005年1.30、2010年1.36と県内でも低い数値となっているものを、結婚や子育てに対する施策をしっかりと行うことにより、合計特殊出生率を回復させると仮定し、人口の増を図る。また、移住施策や労働・生活環境の改善により転入者数を増加するという仮定をして、当時の2040年26,998人を31,000人まで引き上げる、2060年においても28,000人を目指した目標数値を掲げていた。その減少抑制をするた



め、第1期総合戦略を立てたのだが、その5年後の2015年の国勢調査結果に基づく将来人口推計をグラフで見ると、2040年には28,302人と約1,300人増加する見込みの数値となっている。この数値は総合戦略の事業実施の結果ではないが、これまで伊予市がとってきた施策が人口減少抑制の一要因になっていると推測する。

今回の第2次総合計画後期計画を立てるに当たり、新たな目標人数を定めるのも一つの方法ではあるが、前回の人口ビジョンにおいても2040年、2060年と遠い将来を見越して計画を立てた経緯を考えると、変化するたびに目標人数を変更するのではなく、従前の目標である2040年に31,000人、2060年に28,000人という数値を堅持したいと考えている。以上で説明を終わる。

(会長)

ありがとうございます。総合戦略の基礎となる人口ビジョンの考え方について事務局から説明があった。皆さんからご意見、ご質問があれば出していただきたい。

(委員)

私は最近移住者に注目して見ている。先日愛媛県が公表した数字では、2019年度の愛媛県の移住者数が1,909人である。これは学校や転勤、結婚の関係を除いて、明らかに田舎暮らしをしたいという、移住目的の方の数値のようである。10年分くらい見ていると、ぐんぐん伸びている。ただ5年以上前の数字は不確実な数字だと思う。地方創生の国の戦略を踏まえて、多分5年くらい前から住民票登録の際にアンケートを取り始めて、ちゃんとした目的で集計されているようで、精度は高くなっていると思う。

1,909人のうち、第1位は当然松山市で472人、第2位が今治市443人、注目すべきが西条市229人、八幡浜市が134人と3桁台はここまで、後は2桁台。伊予市を見ると28人である。松山は分かるし、今治も島暮らしでどんどん島に移住者が増えているから分かる。西条市はなぜ229人もいるのかと思って調べてみると、2年前に移住推進課を立ち上げ、東京や大阪から旅費を全部市が負担するお試し移住を始めた。負担するから来ませんかということで連れてきている。特徴的な

のは、1人、1組ずつかは分からないが、オーダーメイド型の案内をしている。どういうところが見てみたいかを聞いて、子どもが小さい方なら子育ての分野、幼稚園など見せに行っている。お年寄りなら病院がどうか、全て見せている。住民の生の声が聞きたいと言えば、そこに連れて行く。市職員の前では話しにくいこともあるだろうからと、市職員が席を外して話を聞く。その結果短い時間にどんどん移住者が増えているのが実態らしい。手間はかかるけれど、非常に的を得た、お客さんサイドの立場に立った対応がヒットしているのかなという気がする。それから移住者の声も拾っている。東京で一番疲れるのが通勤ラッシュ、それがないだけで天国だという声が多い。愛媛県は自然が豊かで、山、川、海がすごく近い距離にあるので、自然も楽しめるし、アウトドアのレジャーで遊ぶのもすごく都合が良い。そういう意味で考えると、伊予市も面白い地域で、山あり海ありである。海は下灘近辺で夕陽を見に相当人が来ているだろう。その観光で来ている人たちを移住にもっていけないかなといつも思っている。ここに住んでみたいという人を増やしたいと。今地域おこし協力隊で上田さんという子が来ている。彼女も大学生だけど、地域おこし協力隊として伊予市の発信をしている。ああいう子たちが魅力を出してくれているので、ある程度移住者を増やす取組を考えてもいいのかなと思う。サテライトオフィスやテレワーク絡みで紹介すれば、ここに住みたいという人は来るのではないかなという気がする。

(会長)

ありがとうございます。実は伊予市も移住にはすごく頑張っていて取り組んでおり、いよりんという、移住サポートセンターを作っている。そちらは市の方が詳しいだろう。事務局から一言。

(事務局)

会長からご紹介があったとおり、移住に関する相談を、いよりんという民間団体にお任せしている。民間委託は県内では今のところ伊予市だけである。実は以前地域おこし協力隊を経て移住された方を中心にされており、市と違って良い点というのが、休日や時間外であっても連絡対応いただける、週末や祝日であっても時間の許す限り対応いただいているということで、市としてもありがたい対応

をしていただいている。

確かに西条市は、住みたいまちランキングで四国1位になっていると聞いている。そういう施策のやり方も可能ではあるが、伊予市はマンパワーが弱い。少しずつ柔軟な対応を進めていきたい。後ほど説明する住民からの声ということで、上田地域おこし協力隊員からも進め方に関し提案をいただく機会もあったので、そういう内容も今回の総合計画に取り込んでいければ良いかなと思う。

(会長)

ありがとうございます。委員から貴重な意見をいただいた。

先日神山町で話を聞かせてもらった。本当に山の中で仕事もないところであり、本当に移住者が来るのかなという中、当初は仕事を持っている人に来てもらう。町が準備するのではなく、仕事を地元で起こしたいという人に来てもらうことで進めていた。今は考え方を变えて、仕事をしていても場所を選ばない人に来てもらいたいと変わっている。また、地元で起業する人たちを作りたいということで、高等専門学校（高専）を作る動きも出ている。そこは40人の5年制なので200人になる。内部も含めて、外からの人も来て人材育成を図っていこうとしている。そのベースにあるのがITである。インターネットの光ファイバー網が山の中でも使える。それがすごく大きくて、フリーWi-Fi環境、川の中に足を突っ込んでパソコンで仕事しているというのが象徴的で、みんなそういうふうに働きたいという声が上がったように感じた。今は特区でされていることもあると思う。

では伊予市版としてどんな形で呼び込むのか。単に移住戦略として呼び込むのではなく、どんな人に来てもらいたいのかという話を含め、そういう人たちに届いていく声掛けのやり方をする必要はあるのかなと思う。郡中はどちらかというところと車がなくても生活できる地域のイメージがある。リタイアした層でいきなり田舎暮らしはしんどいけれど、なんかゆったりして車がなくても生活できる暮らしが支援されている。双海には翠小学校があり、学校を守るために子育て世代の人たちによって移住の成果が上がってきている。そういう地域の特徴を踏まえて、そういう人たちの相談に乗ることができていくと良いのかなと、今の話を伺いながら考えていた。総合戦略で言えば若い人の転出を抑える、子育て世帯の転入を

図る、そして出生率を上げていくという、3つの手法をやらないと人口減少は止まらない。そういうことを重点的に考えていけばいいのかなと思った。ほかの例があれば願います。

(委員)

会長からITあるいは起業に重点を置くという話で、情報提供である。商工会議所で毎年8月に商店街数を調査する。それによると、昨年8月は店舗が94あったのが、今年8月に調べると88、マイナス6である。その裏返しで空き店舗がプラス2、あとは空き地と駐車場に変わっている。こういう状況で、店舗がどのような状態かは分からないが、そういう空き店舗を活用する技能を持った方が取り組める空き家の情報というか、そういう情報発信を積極的にできればいいなと思う。

(会長)

どこに住むのか、どこで働くのかというのはすごく大事である。今空き家率がすごく高いと言われている。その対応だろう。住める空き家、空き家はあるけれど貸家にならない物件もある。貸してもらえる環境をどう作っていくのかも大事なところだと思う。

ほかの委員はよろしいか。

(委員)

先ほどの会長の話の絡みである。私も昨年神山町に行ってみた。地域の方に連れて行ってもらい、軒並み回っていった。若い移住者がいっぱいいて、20代の女性に何でこんな田舎に来たのかと聞いてみると、私たちはどこに住みたいかということは考えていない、ここに来たら何ができるのか、それでやりたい仕事があったから来たと教えてくれた。どうやってその仕事を見つけたのかと聞くと、無料サイトで「日本仕事百貨」というのがあるそうだ。その女性友達は、このサイトを見て、この仕事をやりたいと言って移住先を決めていると言っていた。私も今登録してちょこちょこ見ているのだが、変わったことをしている熱い思いを持った方が物語風にずっと書いている。そこに共感して、ここでやりたいということまで来ているようだ。これもヒントになればという気がする。

(会長)

若い人は今の社会課題と地域課題を解決する仕事に関心が高い傾向も出ているようだ。こういう課題を解決する人を募集するのも一つの方法だと思う。

時間も限られているので、後で皆さんの御意見を伺いたいと思う。

#### (4) 総合計画後期計画策定の方針について

(事務局)

資料5をご覧ください。

これまでのおさらいも含めてである。まず第2次伊予市総合計画について、10年間の基本構想はそのままにして、後期の基本計画部分、そこにまち・ひと・しごと創生総合戦略との一体的な計画策定を行うのが策定の主旨である。策定に当たっての方向性について、厳しい財政状況、また今回のコロナウイルス関連の新たな施策など、様々な対応が求められる状況ではあるものの、単に歳出、使い方を抑制するばかりでは本市の魅力がどんどんなくなっていくことになる。施策を行うに当たって費用対効果を見極めるのはもちろん、事業の取捨選択も進めて行かなければならない。加えて国が示している関係人口の増加、先ほど提案があった移住者の増加を目指し、市として税収の増加を目指した計画づくりとしたいと考えている。策定に当たっては、最近携帯電話等でも話題となっている5Gや人工知能(AI)やICT、そういうインフラを使った施策、また5年前に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)として、17のゴール(目標)と169のターゲット(具体的な目標)を設け、10年後の2030年に向けて、世界をもっと豊かで幸せな未来を作ろうという考え方も出ている。そのような考え方を総合的に勘案し、コロナ禍の社会情勢にも対応した計画づくりとしたいと考えている。

これまでの実施状況及びこれからの策定スケジュールとして、まず市民と行政との協力によるもの。こちらは7月に市民満足度調査を実施している。お手元に速報値の資料を配布している。詳しい説明は割愛するものの、資料前半で総合計画における施策別の重要度と満足度の調査を行っている。また後半では、施策をもう少しひも解いた形で、取り組んでほしい対策、住みやすさや不便に感じるところなど、市民の生の意見を調査している。伊予市の強みや弱みも出ていると思

うので、強みを生かして弱みを克服していくことも一つの方向としてできるのではないかと考えている。また9月には市民討議会とあって、無作為抽出、つまりランダムに市民を選び、その方に案内を出し、参加に手を挙げていただいた方に参加してもらおう。そこに大学生や提案をいただく市民、先ほど話のあった地域おこし協力隊の方にも協力いただき、47人で伊予市をより良くするための施策について話し合いをしてもらっている。こちらも結果を取りまとめ中であるが、要望であるとか将来像の提案も頂いているので、可能な限り取り入れた計画として進めたいと思う。さらに今後計画の素案ができれば、市民意見公募という形で、市民の方から意見を頂戴する予定としている。

次に庁内における状況である。現在若手職員12人によるSDGs推進プロジェクトを立ち上げ、SDGsの観点から総合計画を見つめ直し、新たな理想像を求めるとし、これまで2回開催し、現在進行形で進めている。会長にも講演や助言などお力添えいただいている。ここでは、施策に沿ったことではなく、若手職員の発案による理想像を作りたいと考えている。その理想像ができれば、庁内協議、まだ確定ではないものの全課ヒアリングのようなことで、直接対話を実施し、書面だけではない計画づくりを進めたいと考えている。

最後に本審議会について。今後まとまった素案や指標、市が進める方向性について、ご意見やご指摘を頂きたいと考えている。当初申し上げたとおり、今年度末には策定ということで、時間は限られているのだが、4回程度、場合によっては3回となるかもしれないが、委員の皆さまに御協力いただければと思う。

(会長)

これまでの説明を踏まえ、おさらいの部分も含め今後のスケジュールの説明があった。委員から意見があれば出していただければと思う。

今回の後期計画で言えば、新型コロナウイルスという問題がすごく大きくて、我々の生活にもすごく影響を落としているところがある。アフターコロナがやってくるのかどうかさっぱり分からないのだが、ウィズコロナというか、そういうものが身近にあることを前提に自分たちの暮らしを少し変えていかないといけない部分があると思う。それから、今までのことを踏襲した計画もありではある

が、実はそこを変えていく提案というか、そうしていかないといけない時期に来ていると思う。先ほどのSDGsではないが、災害も毎年どこかで起きている。自分たちの周りにも起きることを前提にしたとき、どうなるのかということも含め、これからの暮らし方、ニューフォーマル（新しい生活様式）を提案する。それを支えて基盤を作っていく考え方も必要かなと思いつながり話を聞いていた。

スケジュールは今年度いっぱいということなので、結構大忙しになると思う。その辺りのことも少し埋めていきながら、早めに作って早めに動かしていくのも大事かなと思う。ご意見はあるだろうか。

基本的にはこの形で進める方法もあると思う。それから満足度調査を見ると、重要度が高いのに満足度が低い施策もある。どう高めていくかということがあると思う。今日は最初の会なので、持ち帰っていただき、ちゃんと見ていただいて、事務局に聞きたいことがあれば遠慮なく問い合わせてもらえばと思う。

#### (5) その他

##### (事務局)

今回資料の作成に手間取り、資料配布が当日になったことをお詫び申し上げます。駆け足で説明をしたのだが、気付いた点やご意見があれば、どのような形でも結構なので連絡いただければ幸いに思う。内容等の修正があれば、委員の皆さまに共有できる形で進めたいと考えている。事務局としては、指標の先延ばしというか、同じような指標を用いて5年後を想定した計画の手法もあるのだが、やはり市民や若手職員の新たな考えを取り入れた形で、なるべく新たな計画づくりを進めたいと考えている。意見集約に当たって時間はかかると思うのだが、素案や指標については、次回の会議開催までに送付するよう、頑張っていくのでよろしくお願ひしたい。

2点あるのだが、1点目、今回初めての審議会であり、委員の皆さまにも総合計画の審議はこれからということではあるのだが、差し支えなければ、それぞれの分野の方がお越しいただいているので、それぞれの立場から伊予市のあるべき理想というか、要望でも結構なので、感じるものがあればご意見いただきたい。2点目、先ほど策定スケジュールを申し上げた。粗削りではあるのだが、10月下

旬には目指す理想像の提案を進めたいと思う。その理想像を基に11月に入って各課のヒアリングを実施し、11月中に素案ができればいいかなと考えている。そうすると次回の委員会を11月末から12月上旬辺りで開催したいと考えている。12月には議会も始まるので、会場の予定やスケジュール確認もあるのだが、本日参加いただいている皆さままで日程があう日が2、3あれば、仮に決めていただくと、次回の調整がスムーズに行くと考えている。本日が難しいのであれば、後日メール等で調整したいと思う。この2点、お願いしたい。

(会長)

事務局からご意見があった。1点目、委員皆さんの伊予市の理想とか要望とか、こんなことを課題に思っているということでも良いと思う。その辺少しご発言いただければいいかなと思う。よろしく願います。

(委員)

先ほどの目標人口2040年に31,000人、2060年に28,000人とあった。防災面で言えば、安全安心な町なんだという満足度を上げることが必要かなと感じている。たちまちどうするかという案はないのだが、やはり安全で住みよいまちづくりという面では防災も重要になると思う。また考えを巡らせていく。

(会長)

いろんなご提案も含めて今後も願います。

(委員)

地域おこしの件である。松山の柳井町商店街で古いレトロなビルを買い取り、野菜を売ったりカフェをやったりして流行っている。伊予市にも古くて素敵な建物がたくさんある。そういう建物を取り壊すのではなく、直して使う。今はレトロなものにすごく人気がある。古いものを使いながらほかから人を呼んで、そこに入って仕事をしてもらう。私の知り合いで東京方面から数年前に伊予市に帰って来られた人がいる。伊予市商店街の貸家で商売をしたいということであったが、訪ねていっても大家さんから貸家はできないと、でも空いている。そこの連携ができれば、チャンスになる。せっかく期待を持った人のチャンスの受入ができればいいなと思った。



(会長)

空家活用を少し、貸家として貸してもらえるかどうかも含め、そういう機運を盛り上げていかないといけない部分もあると思う。その辺もこれから考えていきたいと思う。

(委員)

私は昨年、一昨年と双海の由並小学校の校長をやっていた。双海地区と中山地区の子どもの数はどんどん減っている環境が続いている。由並小学校に来たときには60数人いたのが、2年経って49人と。6年後には30数人になる。これは下灘小学校も同じである。翠小学校は校区自由化になっているのである程度の人数は確保できる。中山地区についても同じように減少の一途をたどっている。伊予地域は郡中小学校が県下でもマンモス校であり、今後もどんどん増えていく可能性があるのだが、北山崎小、南山崎小、伊予小については減少傾向にある。そういう状況の中、小さい学校の教育の進め方はあると思うのだが、ある程度充実した学びができる環境をどう作っていくのか、ある程度のスパンで考えていかないといけないと思う。減っていったらどうにもならなくなったときにどうする、ではなく、子どもたちが少なくなっていく学校をどういう方向でやっていくのかという視点も大事ではないかと思う。

もう一点、総合計画の進捗状況の中にある学校教育環境の整備という部分について、地域行事に参加している小学6年生の割合とか、1日1時間以上家庭学習している小学校6年生の割合という指標があるのだが、この辺りの指標ももう一度見つめ直してみてもどうかと思った。個人的にもどういう指標で考えればよいか考えてみたいと思う。

(委員)

今この席に座っているのは、私どもの会頭の代理として座っているつもりである。会頭は昨年の11月にヤマキの城戸社長に代わった。その就任の時に言われたのが、いわゆる伊予市、郡中の歴史であった。大洲藩と松山藩の替地をされた中、藩とか公のお金ではなく、商人が自ら作り上げたまち、商人の気概が残っているまち、そういうことを考えると、先ほどの話と矛盾するかもしれないのだが、事

業継続の難しさという部分、そこに我々は力を入れたいと思っている。

一方県下の状況を見ると、コロナで大変被害を被っており、まだアフターコロナのめども立たない。売上が極端に減っているので、今は無利子低利子融資やコロナ関連支援策、あるいはその補填を望むくらいであり、アフターコロナの生活設計に至っていない。こういう状況を踏まえ、第一次の活性化として、消費の循環率のようなものを計画に入れながら、進めていただければと思う。

(委員)

我々の組織では、平成25年度から新規就農研修センターを開設している。年間17人の枠で新規農業をしたい方を受け入れ、研修後就農してもらおうという取組を進めている。中には遠く県外から来ている研修生もいる。そういう方は、就農する農地も全然決まっていない状態となっている。管内には5つの行政があるのだが、他の市町については、県の次世代ファーマーサポート事業という県の助成があり、加えて市町の助成をいただいているのだが、伊予市には補助金がないため、就農地が決まっていない新規就農者を紹介するに当たって、ほかの市町に取られてしまっているのが現状かなと思う。担当者からも補助金の関係があり、なかなか紹介できないと言っていたので、ぜひ検討いただきたいと思う。

我々は日本一のかんきつや栗、そういう品目を多く抱えている。宮内いよかんであるとか、今一番伸びている紅まどんとか甘平であるとか。キウイフルーツも愛媛がNo.1で、その中でもトップになっている。そういう魅力ある品目があるので、愛媛に来て農業をしてみたいという方が就農しやすい環境を作ってもらい、そういう面からの移住確保も掘り返していきたいと思う。特に伊予市はキウイフルーツの一大産地となっている。伊予市は松山市から車で30分という、県下でも条件が良いところだと思うので、その辺りも生かしながら取り組みたいと思う。

(会長)

農業者の移住ということで、そういう例もあると発言いただいた。

(委員)

健康福祉都市の創造の中にある健やかで生きがいの持てる高齢者福祉、心の通

った社会福祉の増進について、9割の方が重要とっておられる。ほとんどの方が重要と思っているのに、満足度としては3割くらいしか満足をしていないという結果である。福祉の一例を挙げると、我々ホームヘルプを手掛けているのだが、これはオンラインではできない職業の一つになる。必ずマンパワーが必要となるのだが、今は募集してもなかなか来ない状態が続いている。ホームヘルプ、ヘルパーの重要性をいかに伝えるかという問題がある。

(会長)

そういう生活を支える仕組みは大事である。利用をしていく中で担い手も大事なことである。

(委員)

児童センターは、対象者が0歳から18歳まで、遊びの地域交流の場である。私も10年を超えてまた児童館に来た。先日子どもだった女の子が今では母親になって赤ちゃんを連れて遊びに来た。やっぱり伊予市が良いと言っていたのでほっとした。伊予市に住んでいるのかというと、今は松山に住んでいて、今日は実家に帰ってきたと答えが返ってきた。出生率の減、人口の減とあるが、やはり伊予市で生み育てる、そういう環境をしっかりと作っていくことが大事だと思う。今センターの建つ尾崎の周りには新しい住宅がたくさん建っている。やはり新しい住宅が増えれば若い人たちが多いので、子どもたちも当然増えていく。伊予市に大事なのは雇用だと思う。伊予市でしっかり働ける場所があって、長いスパンで伊予市で子育てしようと思える環境づくりには、安定した基盤、生活基準があってこそできることである。伊予市で長く育てたい、次の世代も伊予市で子どもたちをシェアしていきたいというような地域、立派な大人を育てていく環境づくりをしっかりとしていきたい。

(委員)

私ども地域創生部で妄想会議というものをやった。できるかできないか分からないけど、やれたら面白い、そういうアイデアを出していこうというもの。そういう目を見た場合の伊予市の観光は、山、海、まち、土産である。

海と言えればやはりあの景色である。グランピング施設ができないかなと思う。

もう一つ双海に道の駅があるだろう。今住宅メーカーと海外企業がタッグを組んで、全国の道の駅に隣接してホテルを建てる事業を進めている。素泊まりの安い料金で泊まれ、食事は道の駅でしてもらおう。来年度は愛媛県も候補地に入っており、今物色中である。研究してみると良いかもしれない。手を挙げたらひょっとしたら来てくれるかもしれない。次に山。遊栗館は今閉めているだろう。あそこにキャンプ場を整備してほしい。アウトドアブームでありキャンプブームである。あそこの敷地は森みたいになっているし、温泉もある。まちでいくと、南伊予駅周辺に車両基地がある。予土線、予讃線を含め珍しい車両がほとんど全部あそこに入ってくると聞いた。広い駐車場も完備しているので、あそこに鉄道オタクを呼び込む施設が欲しい。鉄道をずっと見たり写真を撮ったりするオタクはいっぱいいる。カフェ、鉄カフェでも作って、常に彼らがそこに来てずっと車両を見ているという、そういう施設はできないかなと思う。最後に土産。土産はやはり栗である。中山に行くとき栗商品はいっぱいあるのだが、これ、というのがない。新宮村の霧の森大福のようにわざわざ買いに来るものが欲しい。私が作ってほしい商品は、シンプルであるが、栗きんとんである。何年前、岐阜の妻籠目宿に旅行に行ったとき、栗きんとん屋があり行列になっていた。高かったのだが並んで買うと、これが感動的なおいしさだった。普通の栗きんとんは砂糖が入って甘いのだが、そこは砂糖入っていないのでは、というくらい栗そのものの感じだった。めちゃくちゃおいしくて数年後家族を連れてもう一度買いに行ったくらいである。日持ちがしないので行かないと買えない。そういうものができないかなというものが私の妄想である。

(会長)

ぜひ実現に向けて頑張っていけたらと思う。

(委員)

地方創生について最近私が思うのは、人口減少に歯止めをかけるというのが大きい目標になっているのだが、目的がそれでいいのかということを考える。人口が減少しないというのが目的ではなくて、やはり市民が幸せであることが目的になるのだろうと思っている。もちろん歯止めをかけられるに越したことはないの

だが、ある程度人口が減少したときに、市民の人たちが今まで以上に暮らせるというまちづくりを意識していく必要があると最近強く感じている。その観点から言えば、例えばこの市民満足度調査を見たとき、何か少し乖離（かいり）したものを感じた。行政の施策に対して満足していますかという形になっているのだが、施策に対して満足ではなく、自分自身の暮らしに満足できているかが大事なのではないか。例えば健康福祉都市の創造の満足度で、生涯にわたる健康づくり、健やかで生きがいの持てる高齢者福祉、心の通った社会福祉の推進とかあるのだが、それに対して満足かどうかを聞くのではなく、例えば人の心が通っていて温かいと感じるかどうか、そういう風にもう少し市民の身近なことを聞くのが大切かなと思った。先ほど会長から他市総合計画の話があったけれど、やはりKPIと実際の我々市民との間に距離があるというのは、そういうところなのかなと思う。例えば産業振興で空き店舗がどれくらいか測定するとか、廃業がどれくらいか、そういうハード的に見ていく場合、施策としては重要なのだが、究極はそれによって働き甲斐ある仕事ができる、いきいき働ける。それから新しい業種が生まれることでまちが活性化して、賑わいが出て、そこに住む人が便利になって幸せになるということである。そういうところにつながってくるので、基盤としては大事なのだが、測定をするときに、もう少し幸せって一体何だろうという観点、そこを盛り込んだ方が良くかなと思う。これはポストコロナ、ウィズコロナの時代にあってもすごく大事なことだと思う。これまでの長期計画の中に人の幸せというか、幸福度というものを入れることができればいい。究極の目標は幸福度を高めることだと思うので、そこを狙って様々な施策を考えていくというのを、頭の中に入れたいといけなかなと私自身思っている。

(会長)

すごく良い視点を指摘いただいたと思う。これまでの内容を踏まえて副会長。

(委員)

専門的な意見や具体的な提案を頂いた。今後の様々な計画や施策の中に盛り込んでいきたいと感じた。また、その検討を深めていかなければならないと考えている。

先ほど観光の話が出た。今回市全体の観光を考える上で、おもてなしプランを策定することとしているので、今頂いた意見も取り入れたいと感じた。次に移住と空き店舗、空き家という話があった。内部でもその話をしており、施策の中の優先順位を上位に位置付けなければならない。そのためにも市の組織を変えていかなければならないという話をしている。こちらは持ち帰り改めて検討したい。またサテライトオフィスという提案を頂いた。実は市内の公共施設で貸事務所ができないかということを検討している。そこを出発点にして、移住者を迎えることにつながればいいと考えている。貴重な意見を頂きありがとうございます。

(会長)

今日頂いた意見も参考に進めていければと思う。私事ではあるのだが、昨日双海中学校で企業経営者の人に出前授業をしてもらった。アンダー15ということで、普段は生徒が企業に行きやる事業であるが、コロナの関係で中止になった。学校から企業の方に来ていただきたいという要請があり、私が中小企業家同友会というところに関わっていることもあり、その企業から8人来てもらった。昨日、一昨日と2日間の午前中にやったのだが、子どもたちの数が20人くらいずつ。同時に2クラスでやって4つの企業の話聞く形でやった。後で企業の代表者の話を聞くと、その人たちは松山でもやっている。松山では40人50人くらいの1クラスを相手に話をするのだが、伝わったという実感が低い。だけど双海の中学校でやったときは、子どもたちの対話も含め、すごく伝わった実感があったと言われた。やはり大規模の良さもあると思うのだが、小規模の良さもあるのかなど。そういう良さもきちんと打ち出していくことが大事なのかなと思う。先ほどの幸せとか成長に関わる時に、成長の先にどんな姿があるのか。良い悪いの話ではなく選択だとは思っているのだが、大人数のところは大人数の、少人数のところは少人数の子どもたちの成長の仕方があって、そういう質というか、どう評価するかというのは、一律ゼロイチではなくて、あっちもあるこっちもあるという、選択の幅があることが大事なのかなど、昨日経営者の人と話して感じた。伊予市自体が持っている魅力というより、そういう視点から見たときにもっとたくさんの魅力があるのかなど。それをうまく打ち出していくことができればいいかなと感じ

た。先ほどの生活に近いところの話を含め、最終的には市の政策につながる話なので、どれだけ取り上げられるか、取り込めるかというところはあると思うのだが、ぜひそういう議論をこれからもしながらやっていけばいいかなと思った。

この審議会もそういう形で進めて行ければいいかなと思うのでぜひ協力いただければと思う。

もう1点次回の日程について、事務局側の話では11月の最終週、実質的に12月の第1週か第2週のところで提案があった。

〔協議の結果、12月4日又は9日が候補となった。〕

(会長)

事務局から欠席の委員に聞いていただきたい。諸事情もあるようなので、再度皆さんにメール等でお伺いさせていただければと思う。以上で議事を終了する。皆さん大変ありがとうございました。

## 5 閉会